

組見本

(B5判縮小)

第4 自己株式、資本の払戻し等

3 組織変更と金銭等の交付

○株式会社から持分会社への組織変更

Q

株式会社から持分会社への組織変更があった場合の会計とついて教えてください。

A

(1) 会計上の取扱い

株式会社から持分会社への組織変更が行われた場合には、更後の持分会社（以下「組織変更後持分会社」といいます）の資本は、原則として、その組織変更前の株主資本の部の計数をそ

継ぎます。ただし、持分会社の社員資本には準備金の概念がない本剰余金を資本準備金とその他資本剰余金とに区分する必要はない剰余金も利益準備金とその他利益剰余金とに区分する必要はない計規76③）。

(2) 税務上の取扱い

株式会社から持分会社への組織変更が行われた場合において、金銭その他の組織変更後持分会社の持分以外の財産を交付その組織変更後持分会社の資本剰余金又は利益剰余金から、その産の帳簿価額を減額させます（会計規33ニハ・三ロ）。

なお、組織変更に伴い、金銭以外の現物が交付される場合に該当しますので、前掲第3 3の2「○現物分配制度の配当との相違」を参照してください。

751

★本書は、経済的な加除（さしかえ）式書籍です。

- 法令改正などに対応して発行される追録（低価格）をさしかえるだけで常に最新内容になり、その都度、新しい書籍を購入する必要がありません。
- 変更にならない部分はそのまま利用できますので、資源保護につながり、環境にも配慮しています。
- ご希望によりさしかえ作業の無料サービスをうけたまわります。

新日本法規出版株式会社

本社 〒460-8455 名古屋市中区栄1丁目23番20号
 東京本社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地
 札幌支社 〒060-8516 札幌市中央区北1条西7丁目5番
 仙台支社 〒981-3195 仙台市泉区加茂1丁目48番地の2
 東京支社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地
 関東支社 〒337-8507 さいたま市見沼区南中野244番地1

名古屋支社 〒460-8456 名古屋市中区栄1丁目26番11号
 大阪支社 〒540-0037 大阪市中央区内平野町2丁目1番12号
 広島支社 〒730-8558 広島市中区国泰寺町1丁目5番9号
 高松支社 〒760-8536 高松市扇町3丁目14番11号
 福岡支社 〒810-8663 福岡市中央区大手門3丁目3番13号
 (2021.6) 571-1④

この印刷物は環境にやさしい「植物性大豆油インキ」を使用しています。

752ノ2 株主資本の実務 第4 自己株式、資本の払戻し

① みなし配当の額（法24①六、法23①四、所法25①六、所令61②四、

$$\text{みなし配当の額} = \frac{\text{交付を受けた金} - \text{組織変更法人の組織変更直前の資本金等の額}}{\text{組織変更に係る株式の数}} \times \text{組織変更直前の発行済株式等の総数}$$
（その直前の資本金がゼロ以下である場合は、ゼロ）

② 株式の譲渡損益の額（法61の2①）
 なお、個人株主における株式等に係る譲渡所得等の金額も同様に計：

$$\text{譲渡損益の額} = \text{株主等が交付を受ける金銭等の価額の合計額} - \text{みなし配当の額} - \text{その株式の単価} \times \text{譲渡した株式の数}$$

【事例】
 次の状態にある株式会社が、持分会社へ組織変更する場合の株主（発行数100株のうち40株を所有）の税務処理を考えます。

直前別表五(-)II	
資本金等の額	5,000
利益積立金額	5,000
合 計	10,000

なお、株主におけるその株式の取得価額は、1,000であるとします。
 (1) その株主（法人・個人）が、組織変更後の持分会社の持分（時価2,400）
 交付を受けた場合
 この場合には、組織変更の時にみなし配当課税及び株式譲渡損益課税は行われず、取得した持分の取得価額は、組織変更前の株式の取得価額と見なされる。

株主資本の実務 第12 グループ法人税制

第12 グループ法人税制

1 完全支配関係がある法人間の取引

○100%グループ内法人間における資産譲渡損益の調整

Q

グループ法人税制において100%グループ内の法人間で行われる資産の譲渡取引については、どのように扱われるのでしょうか。

A

グループ法人税制の創設によって、内国法人がその内国法人との間に完全支配関係がある他の内国法人に譲渡した一定の資産については、その譲渡損益を再譲渡等の時点まで繰り延べすることとされました。



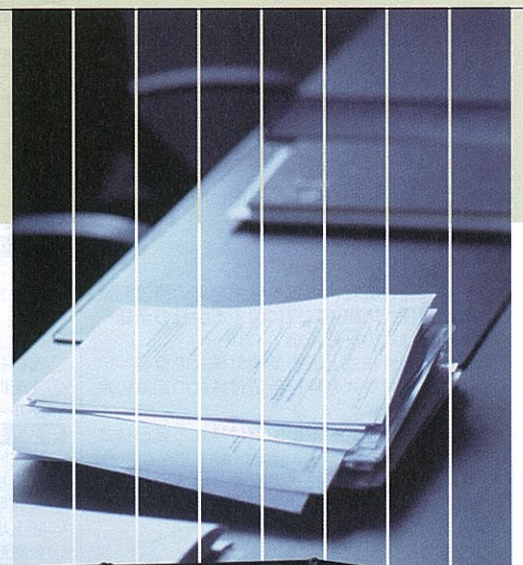
最新の会社法制、会計基準、税制に対応!

株主資本の実務

編集

株主資本実務研究会

【代表】緑川 正博（公認会計士）

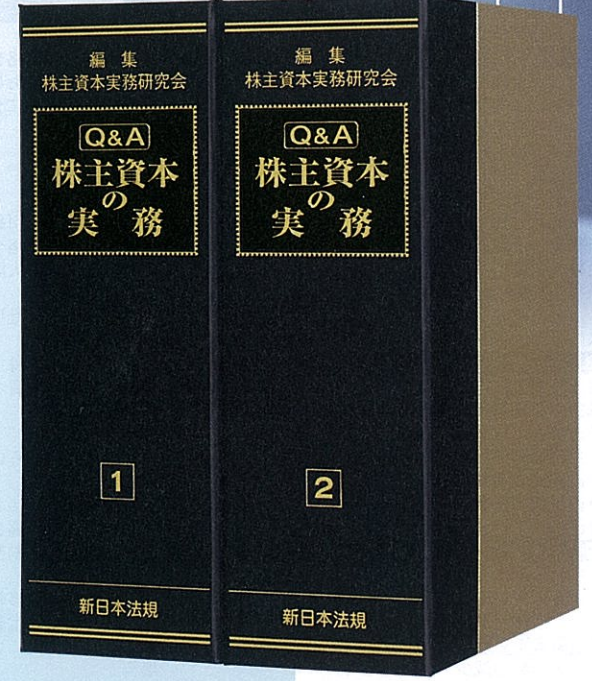


- ◆「株主資本」にかかわる実務を、法務・会計・税務の面から詳しく解説!
- ◆税務・会計処理や申告調整の方法について設例を掲げ、具体的な仕訳例・計算例を明示するなど、実務に即して解説!
- ◆この分野に造詣の深い研究者・実務家が豊富な知識・経験を盛り込んだ待望の実務書!

加除式・B5判・全2巻・ケース付・総頁1,598頁
 定価13,200円（本体12,000円）送料960円

■加除式書籍は、今後発行の追録（代金別途）と併せてのご購入となります。

0120-089-339 受付時間/8:30~17:00 (土・日・祝日を除く)
 WEBサイト <https://www.sn-hoki.co.jp/>
 E-mail eigyo@sn-hoki.co.jp



●バイナリー方式によりさらに使いやすくなりました。
 (特許第3400925号)

総合法令情報企業として社会に貢献



公式Facebookページ
 法律出版社ならではの情報を発信



